株式会社ケアサービス 居宅支援さくら 運営規程

(事業の目的)

第1条 株式会社ケアサービスが開設する株式会社ケアサービス 居宅支援さくら（以下「居宅支援さくら」という。）が行なう指定居宅介護支援の事業（以下「事業」という）の適正な運営を確保するために人員及び管理運営に関する事項を定め、事業所の介護支援専門員、その他の従事者（以下「介護支援専門員等」という）が、要介護状態または要支援状態にある高齢者に対し、適正な指定居宅介護支援を提供することを目的とする。

(運営の方針)

第2条 事業所の介護支援専門員は、利用者の心身の状況、その置かれている環境等に応じて、その利用者が可能な限りその居宅において、有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、利用者の立場にたって援助を行なう。

- 2 事業の実施にあたっては、利用者の意思及び人格を尊重し、利用者の選択に基づき適切な保健医療サービス及び福祉サービスが、多様な事業者から、総合的かつ効率的に提供されるよう中立公正な立場でサービスを調整する。
- 3 事業の実施にあたっては、関係区市町村、地域の保健・医療福祉サービスとの綿密な連携を図り、総合的なサービスの提供に努めるものとする。
- 4 地域包括支援センター等から支援困難な事例を紹介された場合においても、居宅介護支援を提供する。

(事業所の名称等)

第3条 事業を行なう事業所の名称及び所在地は、次の通りとする。

- ① 名称 株式会社ケアサービス 居宅支援さくら
- ② 所在地 東京都練馬区桜台 1-4-2 1F

(職員の職種、員数及び職務内容)

第4条 事業所に勤務する職種、員数及び職務内容は次の通りとする。

- ①管理者 1名（介護支援専門員兼務）

管理者は、事業所の従業員の管理及び業務の管理を一元的に行なうと共に、自らも指定居宅介護支援の提供にあたるものとする。

- ②介護支援専門員 1名以上

内1名は管理者兼務

介護支援専門員は、指定居宅介護支援の提供にあたる。

(営業日及び営業時間)

第5条 事業所の営業日及び営業時間は、次の通りとする。

① 営業日

月曜日から金曜日とする。但し、祝日及び12月31日から1月3日までを除く。

② 営業時間 午前9時から午後6時までとする。

(指定居宅介護支援の提供方法、内容及び利用料等)

第6条 指定居宅介護支援の提供方法及び内容は、次の通りとし、指定居宅介護支援を提供した場合の利用料の額は、厚生労働大臣が定める基準によるものとし、当該指定居宅介護支援が法定代理受領サービスである時は、利用料を徴収しない。

① 介護支援専門員は、利用者の居宅を訪問し、利用者及びその家族に面接し、支援する上で解決しなければならない課題の把握及び分析を行ない、その課題に基づき居宅サービス計画を作成する。

利用者による居宅サービスの選択に資するよう、当該地域における指定居宅サービス事業者等に関するサービスの内容、利用料等の情報を適正に利用者又はその家族に対し提供し、居宅サービス計画及びサービス事業者に関し利用者の同意を得た上で、サービス事業者等との連絡調整その他の便宜の提供を行なう。

居宅サービス計画を作成した際には、当該居宅サービス計画を利用者及び担当者に交付する。

適切な保健医療サービス及び福祉サービスが総合的かつ効率的に提供された場合においても、利用者が介護保険施設への入所等を希望した場合は、介護保険施設への紹介その他便宜を提供する。

課題の分析について使用する課題分析票は課題分析標準項目を含む当社独自様式による方式等を用いる。

② 介護支援専門員は、居宅サービス計画の作成後においても、利用者及びその家族、指定居宅サービス事業者等との連絡を継続的に行ない、居宅サービス計画の実施状況を把握（以下「モニタリング」という）すると共に、少なくとも月1回訪問することにより利用者の課題把握を行ない、居宅サービス計画の変更及びサービス事業者等との連絡調整その他便宜の提供を行ない、少なくとも1ヶ月に1回モニタリングの結果を記録する。

③ 介護支援専門員は、必要に応じサービス担当者会議を当該事業所等で開催し、担当者から意見を求めるものとする。

- ④ 介護支援専門員は、指定居宅介護支援の提供にあたっては、利用者の自宅等において、利用者又はその家族に対し、サービスの提供方法等について、理解しやすいよう説明を行なうと共に、相談に応じる事とする
- 2 通常の実施地域を越えて行なう指定居宅介護支援等に要した交通費は、設定しないものとする。

(通常の事業の実施地域)

第7条 通常の実施地域は、練馬区の一部（小竹町・羽沢・栄町・桜台・早宮・練馬・春日町一部（1丁目・3丁目・2丁目の一部・5丁目の一部（東京都道311号環状八号線の内側））・豊玉北一部（1丁目・2丁目・3丁目の一部（東京都道318号環状七号線の外側））・豊玉上一部（2丁目（東京都道318号環状七号線の外側）））とする。

(虐待の防止のための措置に関する事項)

第8条 虐待の発生又はその再発を防止するため、以下の措置を講じる。

- ① 虐待の防止のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置等の活用可能）を定期的に関行するとともに、その結果について、従業者に十分に周知する。
- ② 虐待の防止のための指針を整備する。
- ③ 従業者に対し、虐待の防止のための研修を定期的に行なう。
- ④ 前三号に掲げる措置を適切に行なうための担当者を置く。
 - 2 前項第一号に規定する委員会は、テレビ電話装置等を活用して行なうことができるものとする。

(その他運営についての留意事項)

第9条 指定居宅介護支援事業所は、介護支援専門員等の質的向上を図る為、研修の機会を次の通り設けるものとし、また、業務体制を整備する。

- ①採用時研修 採用後1ヶ月以内
 - ②継続研修 年2回以上
- 2 従業者は、業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を保持する。
 - 3 従業者であった者に、業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を保持させる為、従業者でなくなった後においてもこれらの秘密を保持すべき旨を、従業者との雇用契約の内容とする。
 - 4 この規程に定める事項のほか、運営に関する重要事項は株式会社ケアサービスと居宅支援さくらの管理者との協議に基づいて定めるものとする。

附則

この規程は、令和6年3月1日から施行する。

この規程は、令和6年12月1日に改定し、同日から施行する。